MORNINGSTAR

モーニングスター株式会社

第20期　定時株主総会
招集ご通知

■日時　2017年6月26日（月曜日）午前10時

■場所　ホテルグランドアーク半蔵門
４階 「富士」
東京都千代田区隼町1番1号

末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

本定時株主総会終了後、「経営近況報告会」を開催いたします。株主総会に引き続き、ご出席いただきますよう、よろしくお願い申しあげます。

目次

株主の皆様へ…… 1
経営成績について…… 2
配当金について…… 3
第20期定時株主総会招集ご通知 …… 4
（添付書類）
事業報告…… 6
連結計算書類…… 27
計算書類…… 29
監査報告…… 31
株主総会参考書類
第１号議案　取締役10名選任の件 …… 34
第２号議案　監査役３名選任の件 …… 40
第３号議案　補欠監査役１名選任の件…… 42

株主の皆様へ

代表取締役社長
朝倉 智也

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社は「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の的確な資産形成に貢献すること」を事業の目的に、設立以来20期にわたり事業を行なってまいりました。

2017年3月期は、国内の公募追加型株式投信の純資金流入額は前年比88.9%減という厳しい市場環境ではありましたが、当社の連結営業利益、連結経常利益は8期連続の増益、6期連続の最高益を更新することができ、当社単体の営業利益、経常利益は13期連続の増益を達成することができました。
また、好調な業績を継続することで、株主還元としての配当金は、8期連続の増配を行なうことができました。

堅調な業績は、当社の金融情報に対する投資家の皆様からの信頼の向上に加え、当社のサービスが金融庁の提唱する「フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）」を意識する金融機関のニーズに対応してきた結果であると考えております。

今後は､当社の事業目的を更に推進していくために､次の３つの(F)を展開していきます。
（1）投信販売金融機関の（F）フィデューシャリー・デューティーをサポートする投資アドバイスツールの提供
（2）Finance(金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテック（F）の主要サービスであるロボ・アドバイザーの開発およびコンサルティングの提供
（3）投資家の資産形成に役立つ適切な投資教育（Financial Education：（F））の提供

当社は、中立・客観的な投資情報を提供することで、投資家の皆様からの信頼を獲得し、業績を拡大してまいりました。当社は来年3月に設立20周年を迎えます。その記念すべき年に、最高益を更新することで、株主還元を更に拡大し、株主の皆様からの期待にお応えいたしたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

2017年6月

経営成績について

■2017年3月期の連結売上高は、５期連続の増収となる4,790百万円となりました。

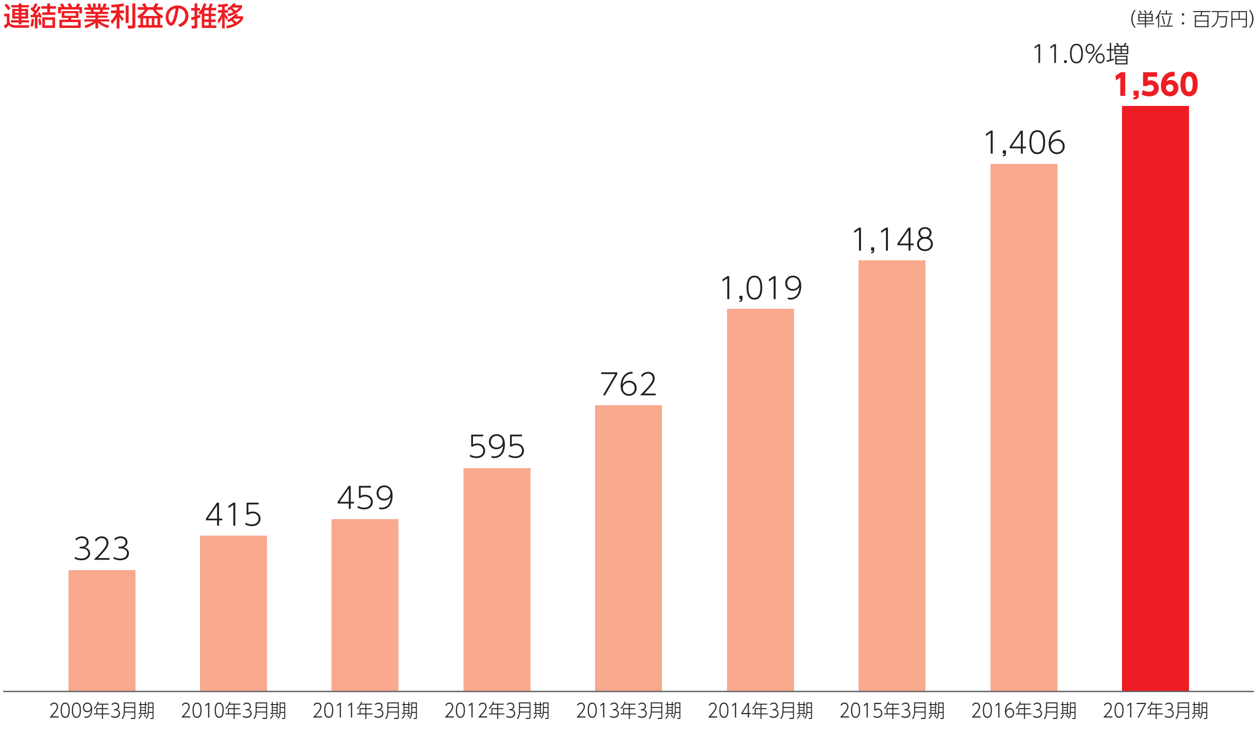
■連結営業利益は1,560百万円、連結経常利益は1,618百万円となり、いずれも８期連続の増益、６期連続の最高益更新となりました。

■親会社株主に帰属する当期純利益は1,025百万円となり、８期連続の増益、４期連続の最高益更新となりました。

■モーニングスター単体の営業利益、経常利益は13期連続の増益となりました。

詳細は、事業報告、連結計算書類および計算書類をご参照ください。

連結営業利益の推移



配当金について

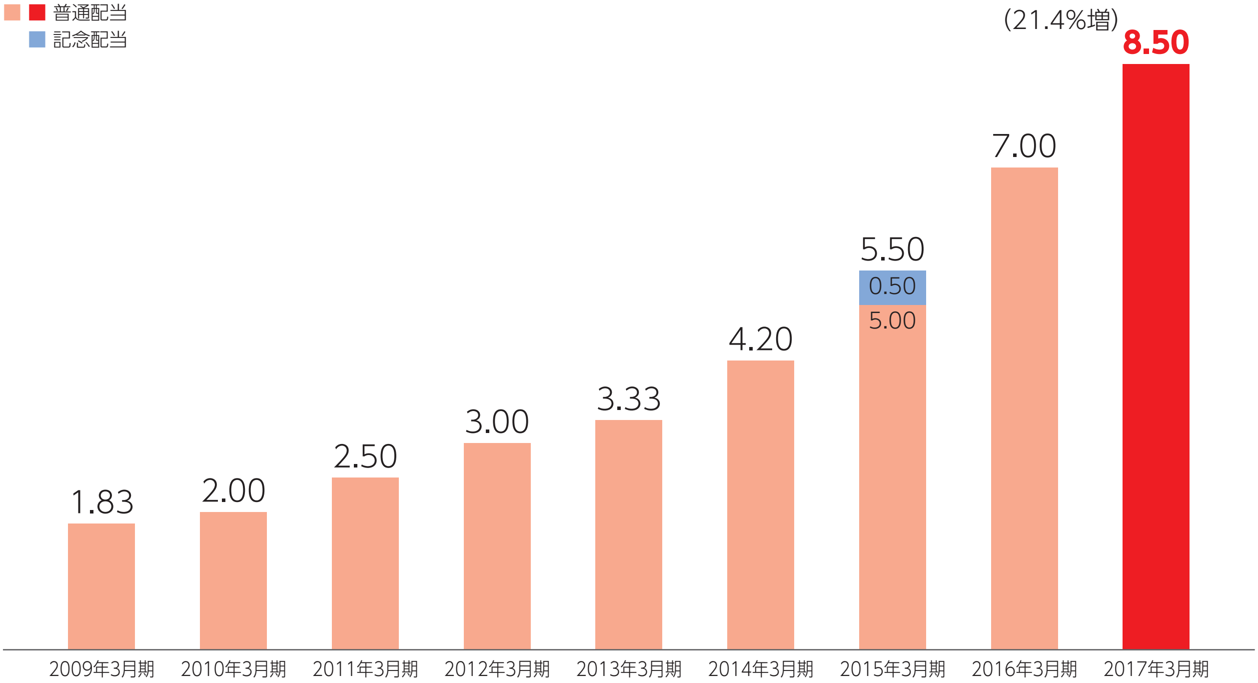
■2017年3月期の期末配当は、普通配当につき1円50銭（21.4%）増配の8円50銭といたします。

■８期連続の増配となります。

■当社は、利益の増加に応じて、期末配当を増やしております。
今後も、株主還元を増やせるように、増益を目標に、努力してまいります。

1株当たり期末配当金額の推移

(単位：円)



※2013年7月1日に普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行なっております。
2013年3月期以前の各事業年度は、比較のため、1株当たり期末配当金額に300分の1を乗じた金額を記載しております。

株 主 各 位

証券コード 4765
2017年6月1日

東京都港区六本木一丁目6番1号
モーニングスター株式会社
代表取締役 **朝倉 智也**

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年6月23日（金曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	**2017年6月26日**（月曜日）**午前10時**
2 場 所	東京都千代田区隼町1番1号 **ホテルグランドアーク半蔵門 4階「富士」** （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項** 1. 第20期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第20期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件 **決議事項** 第１号議案 取締役10名選任の件 第２号議案 監査役３名選任の件 第３号議案 補欠監査役１名選任の件

以 上

■当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
■代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。
■株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
■本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（http://www.morningstar.co.jp/）

経営近況報告会開催のご案内

本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。
当会は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただくものです。
また、株主の皆様からのご質問にもお答えいたしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会に当社グループへのご理解を深めていただきたく存じます。
本定時株主総会に引き続き、ご出席いただきますよう、よろしくお願い申しあげます。

※事業報告、連結計算書類および計算書類の「インターネット開示情報」について
本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の『企業集団の現況』のうち「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、『株式の状況』のうち「大株主（上位10名）」、『新株予約権等の状況』、『会社役員の状況』のうち「重要な兼職の状況」、「社外役員に関する事項」、『会計監査人の状況』、『業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況』、『会社の支配に関する基本方針』、『剰余金の配当等の決定に関する方針』、『連結計算書類』のうち「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および『計算書類』のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する「インターネット開示情報」に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
なお、監査役会が監査報告書を、会計監査人が独立監査人の監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、「インターネット開示情報」に記載しているものも含まれております。

添付書類

事業報告（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

1 企業集団の現況

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、雇用状況には着実な改善が見られました。年度後半には緩やかな景気回復基調となってまいりましたが、アジア新興国経済の減速や、米国新政権の政策変更の影響など不安要因もあり、先行不透明な状況であります。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の11.9兆円から当連結会計年度は1.3兆円と10.6兆円（△88.9%）の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの委託者報酬が減少いたしました。

一方、厳しい市場環境にあっても、当社（単体）は着実に売上を増加することができました。

金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に当社のサービスが適合し、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行うタブレット端末による金融情報提供、当社のフィンテックの中心サービスであるロボ・アドバイザーの開発やコンサルティングの提供が増加し、ファンドデータの売上が大幅に増加いたしました。

フィデューシャリー・デューティーを意識する金融機関への投資信託のラインアップ分析や導入ファンドの選定支援などファンドレポートの売上も着実に増加いたしました。

また、資産運用セミナーの集客も順調に推移し、これに伴いメディアソリューション（ウェブ広告とセミナー）の売上が増加いたしました。

当社グループ全体として、ファイナンシャル・サービス事業の売上増加が、アセットマネジメント事業の売上減少を補い、当連結会計年度の売上高は、4,790百万円と前連結会計年度の4,669百万円から121百万円（2.6%）の増収となりました。

ファンドデータなどの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、コストを抑制した運営を堅持したことなどにより、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は前連結会計年度から33百万円（△1.0%）減少し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,406百万円から154百万円（11.0%）の増益となる1,560百万円となりました。

営業外損益が前連結会計年度と比べ、純額で56百万円増加した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,406百万円から211百万円（15.0%）の増益となる1,618百万円となりました。

事業分離における移転利益を特別利益に、「のれん」の減損損失を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の918百万円から107百万円（11.7%）の増益となる1,025百万円となりました。

売上高
4,669百万円 ▶ **4,790百万円** 前期比2.6%増

営業利益
1,406百万円 ▶ **1,560百万円** 前期比11.0%増

経常利益
1,406百万円 ▶ **1,618百万円** 前期比15.0%増

親会社株主に帰属する当期純利益
918百万円 ▶ **1,025百万円** 前期比11.7%増

（2）直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

		第17期 （2014年3月期）	第18期 （2015年3月期）	第19期 （2016年3月期）	第20期 （当連結会計年度） （2017年3月期）
売上高	（千円）	3,920,140	4,190,516	4,669,570	4,790,853
営業利益	（千円）	1,019,177	1,148,555	1,406,004	1,560,426
経常利益	（千円）	1,107,964	1,159,610	1,406,639	1,618,000
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	683,083	716,496	918,363	1,025,634
1株当たり当期純利益	（円）	8.31	8.72	11.27	12.56
総資産	（千円）	8,679,017	8,945,488	9,545,753	10,092,214
純資産	（千円）	8,095,915	8,226,009	8,743,411	9,084,487
1株当たり純資産額	（円）	98.44	100.83	106.96	111.12

（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。
2. 当社は、2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行なっております。2014年3月期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、期首に株式分割を行なったものと仮定して算定しております。

② 当社の財産および損益の状況

		第17期 （2014年3月期）	第18期 （2015年3月期）	第19期 （2016年3月期）	第20期 （当事業年度） （2017年3月期）
売上高	（千円）	2,294,887	2,555,044	2,739,988	2,969,153
営業利益	（千円）	737,990	859,423	950,165	1,142,573
経常利益	（千円）	818,039	863,111	949,822	1,202,645
当期純利益	（千円）	497,810	626,459	615,112	341,757
1株当たり当期純利益	（円）	6.05	7.62	7.55	4.18
総資産	（千円）	8,031,841	8,191,827	8,388,923	8,217,097
純資産	（千円）	7,681,347	7,721,404	7,935,555	7,592,754
1株当たり純資産額	（円）	93.40	94.64	97.07	92.86

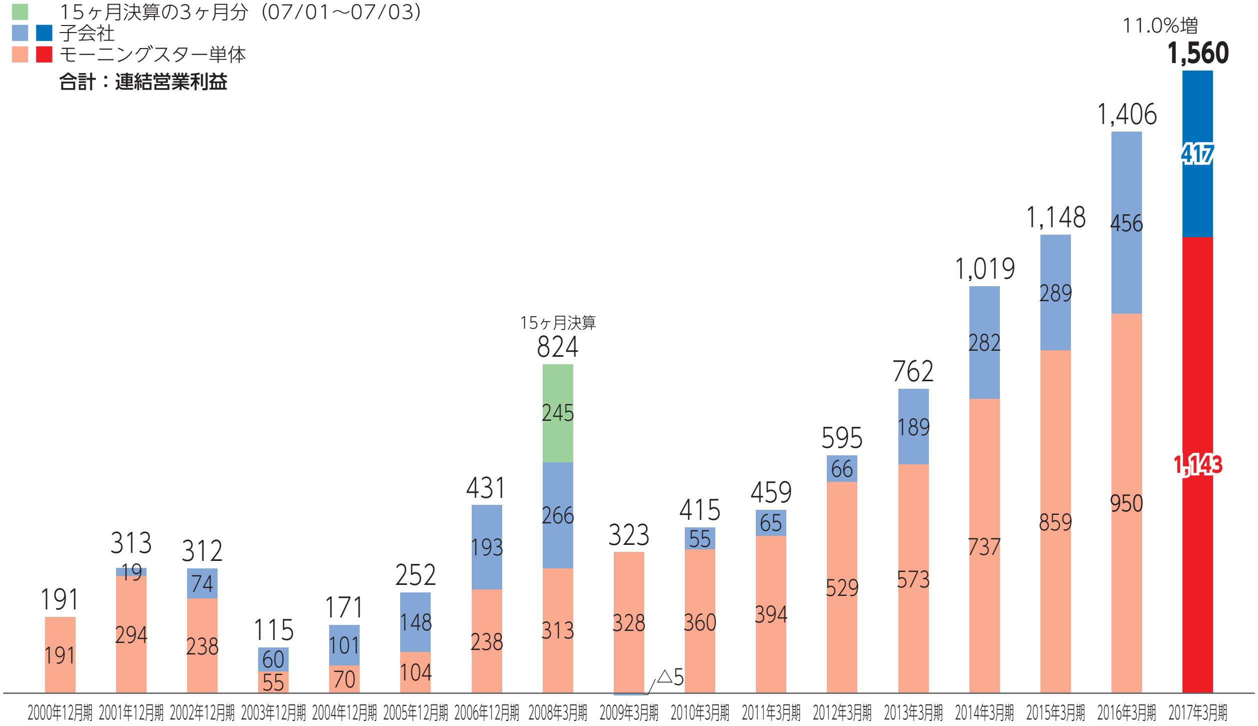
（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算定しております。
2. 当社は、2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行なっております。2014年3月期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、期首に株式分割を行なったものと仮定して算定しております。

第20期（2017年３月期）決算の概要

■連結の営業利益、経常利益は、いずれも８期連続の増益となり、６期連続で過去最高を更新いたしました。
　親会社株主に帰属する当期純利益は、８期連続の増益となり、４期連続で過去最高を更新いたしました。
■モーニングスター単体の営業利益、経常利益は、13期連続の増益を達成いたしました（※2）。

上場（※1）以来の営業利益の推移と構成

（単位：百万円）



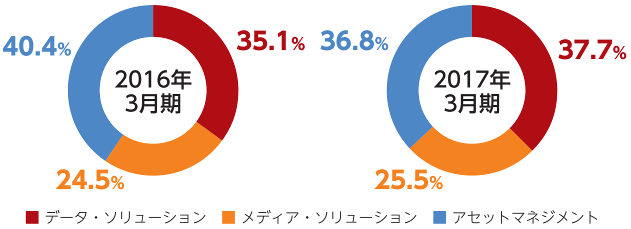
※1　当社は、2000年6月23日に大阪証券取引所ナスダックジャパン（現東京証券取引所ジャスダック）に上場しております。
　2　2008年3月期は決算期変更による15ヶ月の変則決算であり、2007年1月から3月までの変則期間の営業利益を別にして、2007年4月から2008年3月までの12ヶ月間の営業利益で、連続増益期間数を算定しております。
　3　上記グラフは、連結消去金額について記載を省略しております。

(3) サービス別売上およびセグメント利益

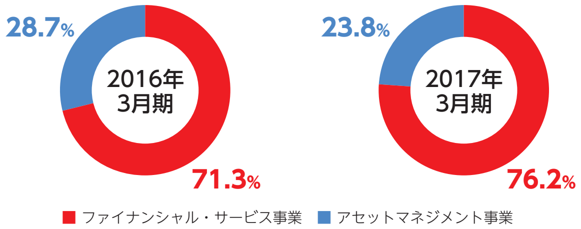
(単位：百万円)

	2016年3月期				2017年3月期			
	ファイナンシャル・サービス事業		アセットマネジメント事業	連結計算書類計上額	ファイナンシャル・サービス事業		アセットマネジメント事業	連結計算書類計上額
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション			データ・ソリューション	メディア・ソリューション		
売上高	1,637	1,144			1,805	1,219		
	2,782		1,887	4,669	3,025		1,765	4,790
セグメント利益	1,002		403	1,406	1,189		370	1,560

サービス別の売上構成



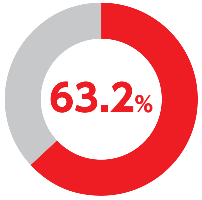
セグメント利益の構成



ファイナンシャル・サービス事業　売上高 3,025百万円

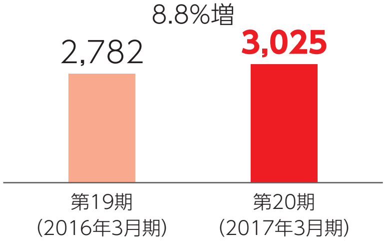
金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業であります。

売上高構成比



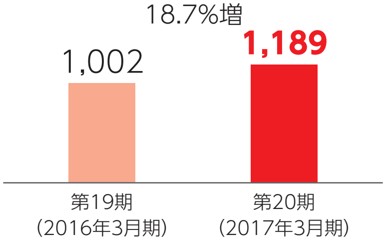
売上高

(単位：百万円)



営業利益

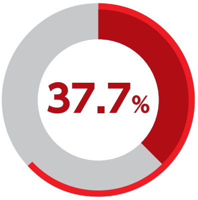
(単位：百万円)



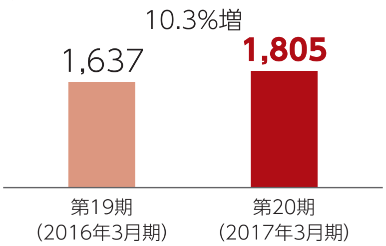
ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,782百万円から243百万円(8.8%)の増収となる3,025百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,002百万円から187百万円(18.7%)の増益となる1,189百万円となりました。

データ・ソリューション

売上高構成比



売上高



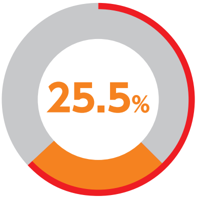
主なサービス

ファンドデータ
ファンドレポート
日刊「株式新聞」
株式新聞ウェブ版
マネールック
その他：
　株価・企業情報配信、
　中国株式・新興国株式情報　など

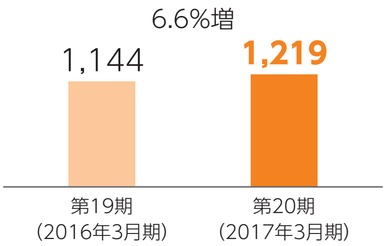
　タブレットアプリの年間平均提供台数が、当連結会計年度は、前連結会計年度の36,238台から8,844台（24.4%増）増加し、45,082台となりました。それに伴い、ファンドデータの売上が増加いたしました。また、ファンドレポートの売上も増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,637百万円から168百万円（10.3%）の増収となる1,805百万円となりました。

メディア・ソリューション

売上高構成比



売上高



主なサービス

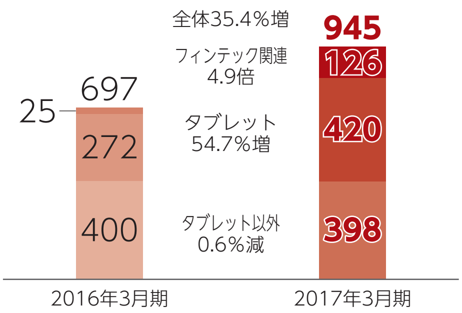
ウェブ広告
資産運用セミナー
ウェブ・コンサルティング
その他：
　新聞広告、
　IR支援・ライフプランセミナー
　など

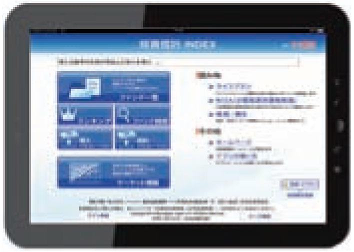
　ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションが増加いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上も増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,144百万円から75百万円（6.6%）の増収となる1,219百万円となりました。

① データ・ソリューションの主なサービス

【ファンドデータ】（モーニングスター）

ファンドデータの売上高





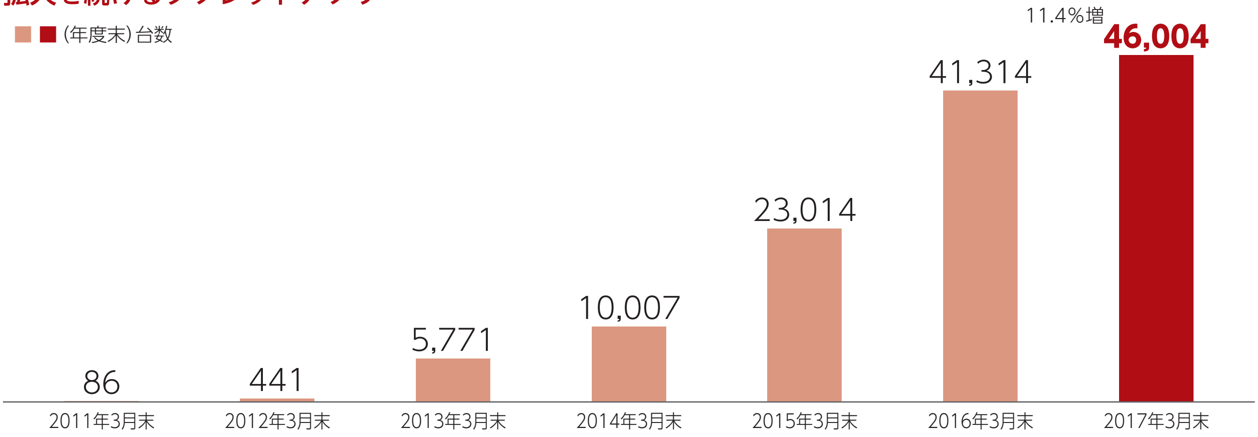
投資家の皆様が、適切な金融商品を選択するためには、金融機関から適切な情報が提供されることが重要です。

当社は金融機関に、投資信託を中心とした金融情報を、PCやタブレット型端末に掲載するアプリケーション・サービスで提供しております。

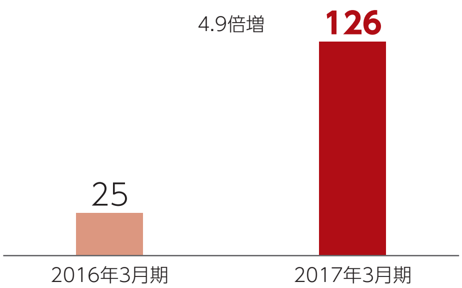
このアプリケーション・サービスは、「ファンド情報」「比較機能」「購入シミュレーション機能」など資産運用アドバイスに欠かせない機能をタブレット型端末に搭載しております。金融機関の資産運用アドバイザーが個人のお客様により良いご提案を行なうために、たいへん役立つツールとなっております。

タブレットアプリの年間平均提供台数が、前連結会計年度の36,238台から当連結会計年度は45,082台と8,844台（24.4%増）増加し、それに伴い、ファンドデータの売上は、前期比35.4%の増収となりました。

拡大を続けるタブレットアプリ



フィンテック関連の売上高　(単位：千円)



当社は、Finance（金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテックという成長著しい分野において、その主要なサービスとなるロボ・アドバイザーの開発およびコンサルティングを提供しております。

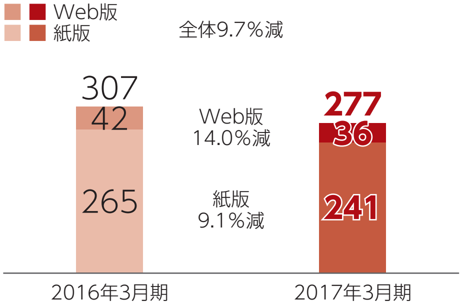
フィンテック関連の売上高は、前期比4.9倍の増加となりました。

当社のロボ・アドバイザーはパソコンやスマホの画面上から、コンピュータープログラムで、以下のように、個人投資家の皆様に最適な投資信託を診断し、資産運用のアドバイスや助言を提供するシステムです。

Step 1	Step 2	Step 3	Step 4
質問からリスク許容度を判定	リスク許容度に応じたタイプ診断	モデルポートフォリオの提示	具体的なファンドの提示

【株式新聞　株式新聞ウェブ版】（モーニングスター）

株式新聞の売上高　(単位：百万円)



●ウェブ版

●日刊紙

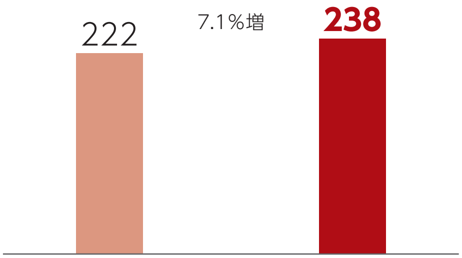
1949年の創刊から60年以上の歴史を持ち、証券専門紙でトップシェアを誇る日刊紙です。独自の情報網を活用した取材、徹底した調査・分析により、個人投資家の皆様の資産運用に役立つ情報を発信しております。

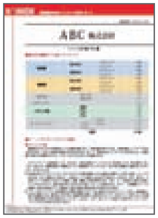
「株式新聞ウェブ版」は、日刊「株式新聞」を、パソコン、スマートフォンやタブレット型端末などのインターネットベースで提供するサービスです。いち早くその日の市場の動きや注目銘柄情報が閲覧でき、わかりやすい投資情報をタイムリーに提供しております。

株式新聞の売上は、前期比9.7%の減少となりました。

【ファンドレポート】（モーニングスター）

ファンドレポートの売上高 （単位：百万円）





当社のファンド・アナリストが、国内外の投資信託を分析したファンドレポートを投資信託運用・販売金融機関を通じて、投資家の皆様に提供しております。

また、確定拠出年金採用企業の加入者にトータルな資産形成のサポートを提供しております。

<ファンド オブ ザ イヤー>

毎年国内の公募追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面と、運用調査体制等の定性面の両面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワードです。

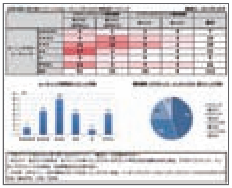
最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドが大きく、その純資産残高を伸ばすなど、投資家、ファンド運営会社から、大きく注目されています。

最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドの運用会社から毎年多くのファンドレポートの受注をいただいており、ファンド・レポートの売上は、前期比7.1%の増収となりました。

フィデューシャリー・デューティー（Fiduciary Duty）のサポート

顧客に最適な商品の提供

ラインナップ分析



ファンドモニタリング

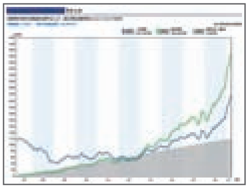
顧客との情報の非対称性の解消

タブレットアプリ［投資信託INDEX］

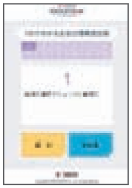
ロボ・アドバイザー

顧客の金融リテラシーの向上

積立ツール



E−ラーニングツール



金融機関の顧客に対するフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策として、①顧客に最適な商品の提供、②顧客との情報の非対称性の解消、③顧客の金融リテラシーの向上があります。

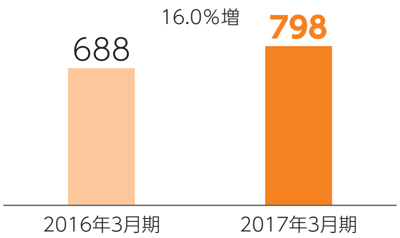
当社は、フィデューシャリー・デューティーに係る金融機関のニーズに適応するサービスを豊富に提供しております。

フィデューシャリー・デューティーを進める金融機関への、投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援に関わるファンドレポートの売上高は着実に増加いたしました。

② メディア・ソリューションの主なサービス

【ウェブ広告・セミナー】（モーニングスター）

メディア･ソリューション
(ウェブ広告+セミナー)の売上高 (単位：百万円)



＜ウェブ広告＞

国内随一の金融情報サイトである当社のウェブ広告は、広告効果が高く、セミナーの集客力も強いものとなっています。

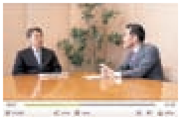
当連結会計年度は、各金融機関からの資産運用セミナーとウェブ広告の受注が拡大いたしました。

それに伴い、ウェブ広告とセミナー関連の売上を合計したメディア・ソリューションの売上高は、前期比16.0%の増加となり、過去最大となりました。

<資産運用セミナー>

●資産運用セミナー

●対談動画



◀2017/3/11(土)
東京国際フォーラム
「モーニングスターアワード受賞記念セミナー」
(来場：611名)

2016/9/17(土)▶
東京ミッドタウン
「投信EXPO2016」
(来場：1,920名)

「資産運用の考え方」「話題の金融商品」「金融市場の最新動向」などをテーマにした資産運用セミナーを随時開催しております。

投資家の皆様を資産運用セミナーや企業IRセミナーに無料でご招待しております。

さらに、セミナー動画・対談動画の配信も実施しております。

最近の主な資産運用セミナー

日付	場所	来場者数	テーマ
2016/09/17	東京	1,920名	投信EXPO2016
2016/12/04	東京	621名	ETFカンファレンス
2017/01/15	東京	918名	新春カンファレンス
2017/01/20	東京	379名	iDeCoセミナー
2017/03/06 2017/03/11 2017/03/15	大阪 東京 名古屋	1,852名	Fund of the Year2016

他、多数

毎回多数の投資家の皆様にご参加いただいております。

投信EXPO2017のご案内

日付	場所	来場者数	テーマ
2017/09/16	東京	2,000名 (予定)	投信EXPO2017

昨年2,000名近くの方にご来場いただき、大好評だった投信EXPOを今年も9月16日に開催いたします。詳細については決まり次第、当社ホームページにてお知らせいたします。無料でご参加いただけるセミナーでございますので、是非お申込みください。

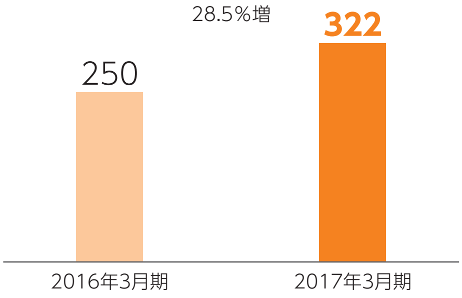
投信EXPO2017ほか、多数の資産運用セミナーや企業IRセミナーも予定しております。詳しくは、当社ホームページをご参照ください。いずれも無料でご招待いたします。

当社ホームページよりお申込みください。

セミナー申込ページ　http://www.morningstar.co.jp/event/index.html

【ウェブ・コンサルティング】（モーニングスター/ゴメス・コンサルティング事業部）

ゴメス・コンサルティングの売上高　(単位：百万円)

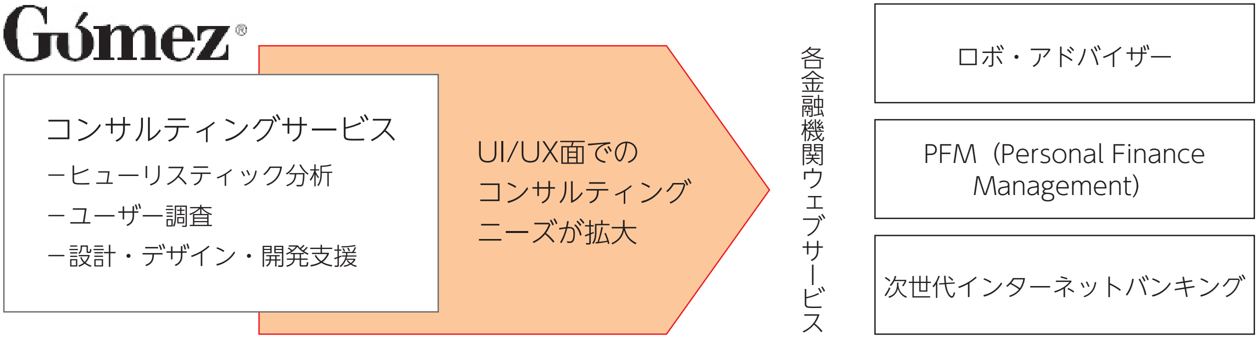


　ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務ほかウェブ・コンサルティングを行なうゴメス・コンサルティング事業部は、フィンテック関連のウェブサイトの開発が好調に推移し、前期比28.5%の大幅な増収となりました。
　Gomez情報サイトランキングは、各業界から大きな注目を集めております。

主なウェブサイトランキングの発表

2017年　3月	少額短期保険サイトランキング
2017年　2月	売買不動産情報サイトランキング
	賃貸不動産情報サイトランキング
2016年 12月	地方銀行サイトランキング
2016年 11月	IRサイトランキング
2016年 10月	iDeCoサイトランキング
2016年　9月	投信運用会社サイトランキング

ウェブサイトランキングは当社のゴメス・コンサルティングサイトでご覧いただけます。
http://www.gomez.co.jp/

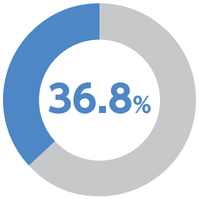


　企業のビジネスの成功に向けて、Webサイトに関する課題の洗い出しや戦略策定及びWebサイトの改善策の具体的な実施までトータルにサポートしております。
　特に、金融機関のFinTech関連サービスの拡充に伴い、専門的なコンサルティングニーズの需要が拡大し、売上増につながっております。

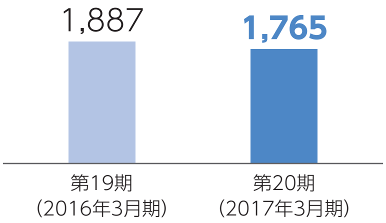
アセットマネジメント事業　売上高　1,765百万円

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行なう事業であります。

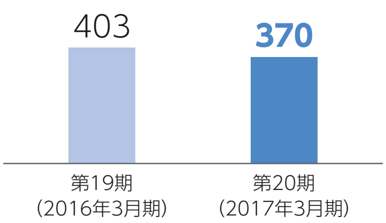
売上高構成比



売上高



営業利益



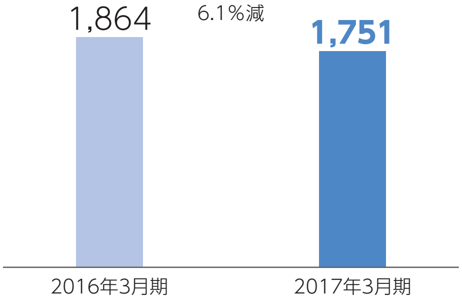
SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額において､比較的報酬率の高い日本株関連のファンドの残高が減少し、比較的報酬率の低い私募ファンドや債券ファンドの残高が増加いたしました。それに伴い、投資委託者報酬が減少いたしました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,887百万円から122百万円（6.5%）の減収となる1,765百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の403百万円から33百万円（8.1%）の減益となる370百万円となりました。

アセットマネジメントの主なサービス

【ファンド運用受託】（SBIアセットマネジメント）

運営受託報酬の売上高



SBIアセットマネジメント株式会社は、お客様の視点に立った革新性のある運用商品を提供しております。格付投資情報センター（R&I）の主催する『R&Iファンド大賞2017』において、国内株式総合部門で2年連続最優秀賞を受賞致しました。

R&Iファンド大賞2017

	部門	表彰区分	表彰対象
投資信託／総合	国内株式総合	最優秀賞	SBIアセットマネジメント株式会社
投資信託10年	国内中小型株式	最優秀ファンド賞	SBI中小型割安成長株ファンド「ジェイリバイブ」
投資信託	国内中小型株式	優秀ファンド賞	
投資信託	国内中小型株式	最優秀ファンド賞	中小型成長株ファンド「ネクストジャパン」
投資信託	アジア株式マルチカントリー	最優秀ファンド賞	SBIインド&ベトナム株ファンド
iDeCo・DC	外国債券	最優秀ファンド賞	EXE-i 先進国債券ファンド

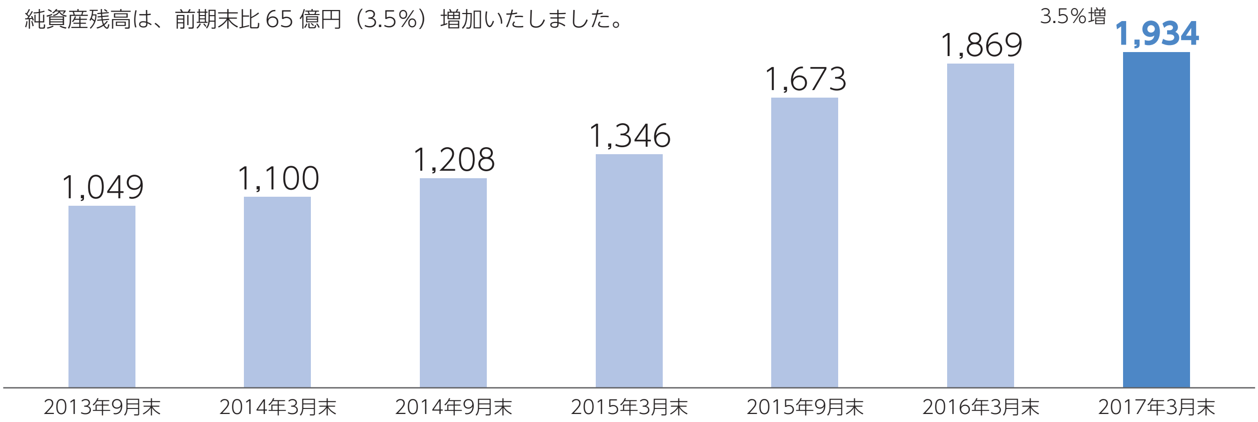
運用するファンドの純資産額

SBIアセットマネジメントの運用するファンドの純資産額は、これまで順調に増加してきました。それに伴い、SBIアセットマネジメントの業績は拡大してまいりましたが、当連結会計年度において、2012年10月に当社が子会社化して以来初めて減収（△6.1%）、減益（営業利益△9.1%）となりました。

SBIアセットマネジメントの運用ファンドの純資産残高の推移

（単位：億円）

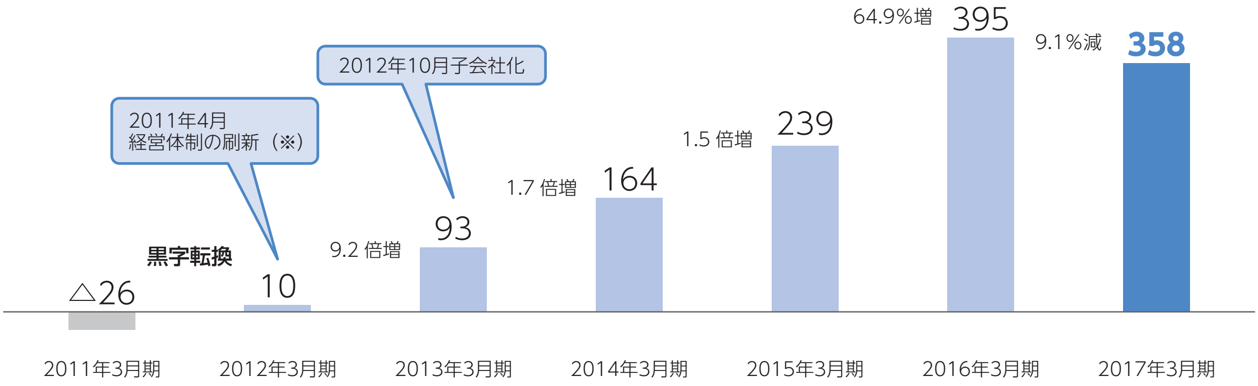
純資産残高は、前期末比 65 億円（3.5%）増加いたしました。



SBIアセットマネジメントの営業利益の推移

（単位：百万円）

※子会社 SBI Fund Management Company S.A. を連結した連結営業利益



※当社代表取締役朝倉智也が取締役となり経営に参与し、財務体質の改善に取り組みを始めました。

SBIアセットマネジメントの主なファンドのご紹介

SBI中小型割安成長株ファンド（ジェイリバイブ）

『R＆Iファンド大賞2017』国内中小型株式部門において、最優秀ファンド賞を受賞しました。リターンの高さもさることながら、安定的な投資効率の高さが評価されました。
（3月末純資産：143億円）

グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

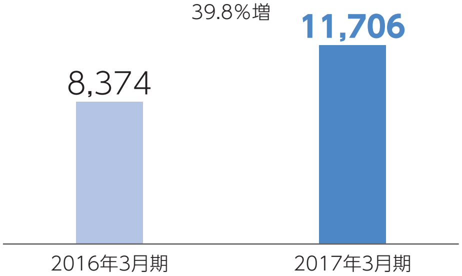
カバードコール戦略を駆使し、安定した分配実績のあるファンドです。
（3月末純資産：323億円）

SBIインド＆ベトナム株ファンド

経済成長が著しいインドとベトナムの株式に分散投資します。
『R＆Iファンド大賞2017』アジア株式マルチカントリー部門において最優秀ファンドに選ばれました。
（3月末純資産：94億円）

【投資助言】（モーニングスター・アセット・マネジメント）

モーニングスター・アセット・マネジメントの営業利益（単位：千円）



MORNINGSTAR ASSET MANAGEMENT

　モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は、確定拠出年金の加入者に対して、「投資教育」「ラインアップ分析」「投資助言」などのサポートを行なっております。また、「ファンド・オブ・ファンズ」や「ファンドラップ口座」のアセット・アロケーション（資産配分）、ファンドの選定などについて各金融機関へ助言サービスを提供しております。
　モーニングスター・アセット・マネジメントの営業利益は前期比39.8%の増益となりました。

確定拠出年金教育冊子

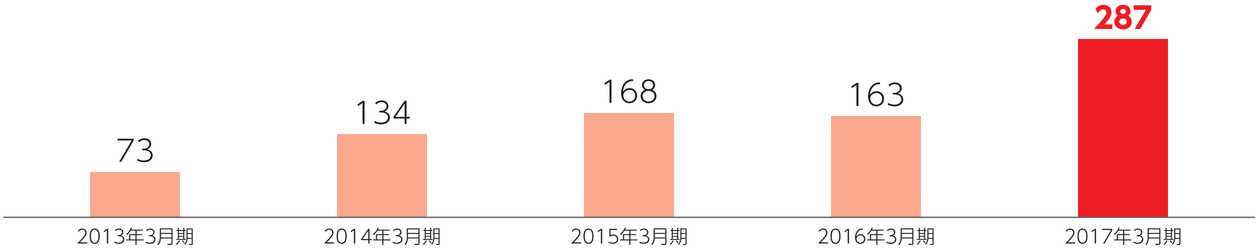
投資助言サービス

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は287百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバおよびソフトウエアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。すべて、自己資金により設備投資しております。

設備投資額の推移

(単位：百万円)



(5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況 (2017年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
ファイナンシャル・サービス事業	77（1）名	11名減（2名減）
アセットマネジメント事業	18（-）	1名増（　－）
合　計	95（1）	10名減（2名減）

(注) 1.従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2.従業員数が前連結会計年度末と比べ10名減少いたしましたが、その主な理由は、マネールック事業の事業分離によるものであります。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
77（1）名	11名減（2名減）	42.3歳	11年0ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	100	49.5	親会社、主要株主である筆頭株主 ＳＢＩホールディングス株式会社の 100%子会社であります。
ＳＢＩホールディングス株式会社	81,681	(49.5)	親会社 情報サービスやコンサルティングサービスの提供、事務所の転貸借

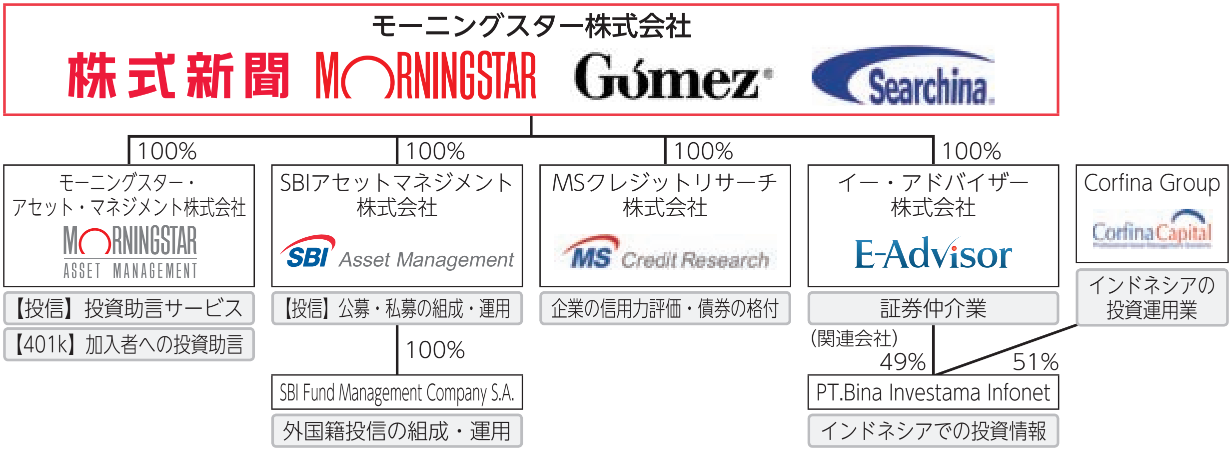
(注) 当社に対する議決権比率欄の（　）内は、間接被所有割合であります。

親会社であるＳＢＩホールディングス株式会社との取引については、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行なうとの基本方針をもって、同社との協議を行ないその内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行なっております。
当社取締役会も同様の理由で、ＳＢＩホールディングス株式会社との取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30	100	19ページ参照
イー・アドバイザー株式会社	15	100	証券仲介業　22ページ参照
ＭＳクレジットリサーチ株式会社	75	100	(注) 2　24ページ参照
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	400	100	17～19ページ参照
SBI Fund Management Company S.A.	118	(100)	外国籍投信の組成・運用

(注) 1. 当社の議決権比率欄の（　）内は、間接所有割合であります。
2. 2017年3月16日付で、企業の信用力評価・債券の格付を目的としてＭＳクレジットリサーチ株式会社を設立しました。



（8）重要な組織再編等の状況

（事業分離）

1．事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ＳＢＩビジネス･ソリューションズ株式会社

② 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　当社の子会社であるイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業

事業の内容　銀行や証券などの各金融機関のインターネット取引サービスを１つのIDとパスワードで管理し、残高確認や取引情報などの口座情報をワンクリックで一覧して照会・取得することが可能となる国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス（口座一元管理サービス）

③ 事業分離日

2017年3月31日

④ 事業分離の法的形式

イー・アドバイザー株式会社（当社の子会社）を分割会社、ＳＢＩビジネス･ソリューションズ株式会社（当社の親会社の子会社）を承継会社とする分社型（物的）会社分割

⑤ 事業分離を行なった理由

ＳＢＩビジネス･ソリューションズ株式会社が、会計業務、交通費・経費精算業務、稟議申請・ワークフローなどのソリューションを、クラウド環境にて提供するバックオフィスクラウドサービスとマネールックのアカウントアグリゲーションサービスを融合し、統合的なバックオフィスクラウドサービスを提供することで、顧客の利便性の高い、より付加価値の高いサービスを提供することを可能とし、マネールックの利用の増加を図ることを目的としています。

一方、当社およびイー・アドバイザー株式会社は、相応の価額でマネールック事業を会社分割・承継することで、金融情報提供サービスに経営資源を集中し、業容の拡大を図ることになります。

2．実施した会計処理の概要

事業分離に際し、イー・アドバイザー株式会社はＳＢＩビジネス･ソリューションズ株式会社より、本事業の権利義務を承継させる対価として700百万円の金銭の交付を受けました。

当連結会計年度に対価から分割対象資産88百万円および負債7百万円を差引き、事業分離における移転利益617百万円を特別利益に計上いたしました。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンシャル・サービス事業

4．当連結会計年度の連結損益に計上された分離した事業に係る損益の概要

売上高　　94百万円

営業利益　53百万円

(9) 対処すべき課題

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと思っております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性を更に向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目的に事業を行なっております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

③ フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）への適応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」とする当社の事業の目的と合致するものであります。

また、その具体策として、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1) 良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2) 金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3) 顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらの具体策のソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に、投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(2)について、当社は、投資信託の販売員の方が顧客に適切な投資信託の提案をするツールとしてタブレットアプリを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をＷＥＢ上で無料提供し、金融セミナーに無料でご招待しております。

今後も金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティーに適合するより良いソリューションを提供し、金融市場の健全化に伴って、当社グループも健全な成長をしていきたいと考えております。

④ 評価情報の拡大および金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

2017年2月7日に、今後非常に高い成長が見込まれるETF（上場投資信託）の評価情報の提供を開始いたしました。ETFの評価情報の提供は国内初のものであります。

（新設子会社　ＭＳクレジットリサーチ株式会社について）

また、2017年3月16日に、企業の信用力評価・債券の格付を目的として子会社ＭＳクレジットリサーチ株式会社（以下：ＭＳクレジットリサーチ）を設立いたしました。

我が国の社債市場は、米国ほか主要先進国の社債市場や国内株式市場・投資信託市場と比較した場合、企業資金調達手法としても、投資家の投資対象としても、未発達であります。

ＭＳクレジットリサーチは、現存の格付企業とは一線を画したオリジナルな分析評価手法により、幅広い銘柄を対象とした分析評価情報を2018年3月期中に提供開始する予定です。

ＭＳクレジットリサーチは、中立的かつ客観的な立場からの分析評価情報を提供することで、社債市場の健全な発展に寄与したいと考えております。

当社グループは、ＭＳクレジットリサーチの債券情報のほか、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報等のデータをさらに拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

また、(4)設備投資の状況に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

11ページから12ページに記載のとおり、2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの売上は、当連結会計年度には420百万円となり、当社の収益の柱の１つとなりました。前連結会計年度に開始した「ロボ・アドバイザー・ツール」などフィンテック関連の売上も当連結会計年度に126百万円（前期比4.9倍増）と急速に成長しております。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、2012年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業および投資助言業を行なうSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行なうこととなりました。

SBIアセットマネジメント株式会社は、Morningstar, Inc.と提携する当社のグローバルなファンド・ＥＴＦの評価情報を活用して、ファンドオブファンズやファンドラップのトータルソリューションを提供するなどお客様のニーズの多様化にお応えする革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行なっていきたいと考えております。

2 株式の状況（2017年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数　315,600,000株

（2）発行済株式の総数　83,973,600株

（3）株主数　7,412名

（4）主な株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	40,466,100	49.5
ＭＯＲＮＩＮＧＳＴＡＲ，ＩＮＣ	27,518,400	33.7

（注）1. ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社はＳＢＩホールディングス株式会社の100％子会社であります。
2. 2017年3月31日現在、自己株式を2,291,000株保有しております。持株比率は自己株式を除いて計算しております。

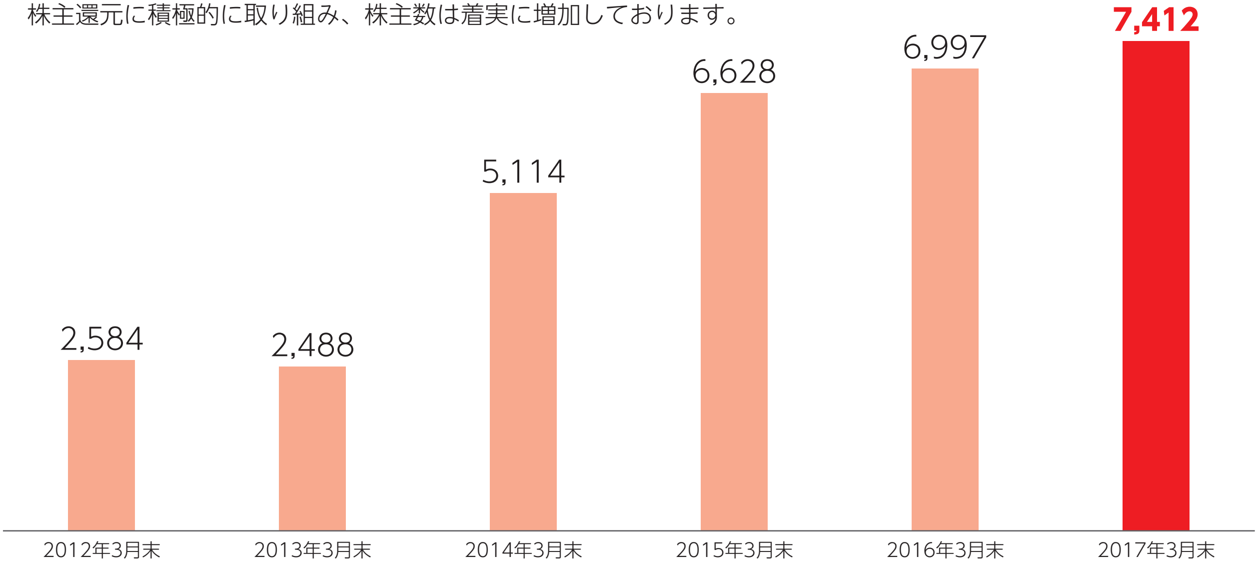
（5）その他の株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

株主数の推移

（単位：名）

株主還元に積極的に取り組み、株主数は着実に増加しております。



3 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2017年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝 倉 智 也	
取締役執行役員	小 川 和 久	管理部長
取締役執行役員	佐 原 正之助	プロダクト開発本部長
取締役執行役員	古 庄 聡	セールス＆マーケティング部長
取締役執行役員	森 澤 正 人	ゴメス・コンサルティング事業部長
取締役	北 尾 吉 孝	
取締役	大 鶴 基 成	
取締役	ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世 (Donald James Phillips Ⅱ)	
取締役	ベビン・デズモンド (Bevin Desmond)	
常勤監査役	緑 川 好 郎	
監査役	壷 阪 一 弘	
監査役	伊 東 俊 秀	

(注) 1. 当社は、補欠監査役に神山敏之氏を選任しております。
2. 取締役大鶴基成氏は社外取締役であります。監査役壷阪一弘氏および監査役伊東俊秀氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役大鶴基成氏および監査役伊東俊秀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
2016年6月21日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって、監査役白神克巳氏は辞任により退任いたしました。
2017年3月10日に取締役ステファン・ビラー氏が辞任により退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	6	76,240	1	3,600
監査役	1	6,000	−	−
合 計	7	82,240	1	3,600

(注) 2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。

連結計算書類

■連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	第20期 2017年3月31日現在
資産の部	
流動資産	**5,198,971**
現金及び預金	4,482,501
売掛金	530,889
たな卸資産	2,482
繰延税金資産	45,053
その他	138,045
固定資産	**4,893,242**
有形固定資産	**57,997**
建物付属設備	15,945
器具備品	42,051
無形固定資産	**700,634**
のれん	314,975
ソフトウエア	350,430
その他	35,228
投資その他の資産	**4,134,611**
投資有価証券	3,882,742
繰延税金資産	55,826
その他	196,043
資産合計	**10,092,214**

科目	第20期 2017年3月31日現在
負債の部	
流動負債	**1,007,727**
買掛金	57,865
未払金	327,092
未払法人税等	561,754
未払消費税等	44,707
その他	16,308
負債合計	**1,007,727**
純資産の部	
株主資本	**9,192,301**
資本金	**2,115,620**
資本剰余金	**3,250,035**
利益剰余金	**4,222,590**
自己株式	**△395,943**
その他の包括利益累計額	**△115,794**
その他有価証券評価差額金	**△115,794**
新株予約権	**7,979**
純資産合計	**9,084,487**
負債・純資産合計	**10,092,214**

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	第20期 2016年4月１日から 2017年3月31日まで
売上高	**4,790,853**
売上原価	**2,428,560**
売上総利益	**2,362,293**
販売費及び一般管理費	801,867
営業利益	**1,560,426**
営業外収益	**63,237**
受取利息	60,164
受取配当金	95
信託運用益	2,018
その他	959
営業外費用	**5,663**
支払利息	13
為替差損	2,072
持分法による投資損失	2,567
その他	1,010
経常利益	**1,618,000**
特別利益	**617,941**
事業分離における移転利益	617,941
特別損失	**470,000**
減損損失	470,000
税金等調整前当期純利益	**1,765,941**
法人税、住民税及び事業税	762,601
法人税等調整額	△22,294
当期純利益	**1,025,634**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,025,634**

計算書類

■貸借対照表

（単位：千円）

科目	第20期 2017年3月31日現在
資産の部	
流動資産	**2,683,603**
現金及び預金	2,265,603
売掛金	286,152
仕掛品	789
貯蔵品	1,559
前払費用	41,999
繰延税金資産	19,269
その他	68,229
固定資産	**5,533,493**
有形固定資産	**55,253**
建物付属設備	15,230
器具備品	40,022
無形固定資産	**692,896**
のれん	314,975
ソフトウエア	344,426
その他	33,494
投資その他の資産	**4,785,343**
投資有価証券	3,866,464
子会社株式	694,846
長期前払費用	81,954
繰延税金資産	55,377
差入保証金	86,700
資産合計	**8,217,097**

科目	第20期 2017年3月31日現在
負債の部	
流動負債	**624,343**
買掛金	57,865
未払金	257,427
未払費用	197
未払消費税等	34,225
未払法人税等	260,400
前受金	8,222
預り金	6,004
負債合計	**624,343**
純資産の部	
株主資本	**7,700,568**
資本金	**2,115,620**
資本剰余金	**3,250,035**
資本準備金	2,506,927
その他資本剰余金	743,107
利益剰余金	**2,730,857**
その他利益剰余金	2,730,857
繰越利益剰余金	2,730,857
自己株式	**△395,943**
評価・換算差額等	**△115,794**
その他有価証券評価差額	**△115,794**
新株予約権	**7,979**
純資産合計	**7,592,754**
負債・純資産合計	**8,217,097**

損益計算書

（単位：千円）

科目	第20期 2016年4月１日から 2017年3月31日まで
売上高	**2,969,153**
売上原価	**1,265,300**
売上総利益	**1,703,853**
販売費及び一般管理費	**561,279**
営業利益	**1,142,573**
営業外収益	**62,236**
受取利息	60,104
受取配当金	95
信託運用益	2,018
その他	17
営業外費用	**2,164**
為替差損	2,154
その他	10
経常利益	**1,202,645**
特別損失	**470,000**
減損損失	470,000
税引前当期純利益	**732,645**
法人税、住民税及び事業税	393,794
法人税等調整額	△2,906
当期純利益	**341,757**

監査報告

■連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年5月16日

モーニングスター株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小　堀　一　英 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	古　谷　大二郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年5月16日

モーニングスター株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　堀　一　英 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古　谷　大二郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月18日

モーニングスター株式会社　監査役会

常勤監査役　緑　川　好　郎 ㊞

社外監査役　壷　阪　一　弘 ㊞

社外監査役　伊　東　俊　秀 ㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　取締役10名選任の件

現任取締役９名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、第20期中に退任した取締役の後任候補者を含めて、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位・担当	
1	朝倉（あさくら） 智也（ともや）	代表取締役執行役員社長	再任
2	北尾（きたお） 吉孝（よしたか）	取締役	再任
3	小川（おがわ） 和久（かずひさ）	取締役執行役員 管理部長	再任
4	佐原（さはら） 正之助（しょうのすけ）	取締役執行役員 プロダクト開発本部長	再任
5	古庄（ふるしょう） 聡（さとし）	取締役執行役員 営業企画本部長	再任
6	森澤（もりさわ） 正人（まさと）	取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長	再任
7	大鶴（おおつる） 基成（もとなり）	社外取締役	再任　独立
8	ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世（Donald James Phillips Ⅱ）	取締役	再任
9	ベビン・デズモンド（Bevin Desmond）	取締役	再任
10	チャン・ユーツン（Chang Yu-Tsung）	取締役	新任

あさ くら とも や
1. 朝倉 智也 （1966年3月16日生） 所有する当社の株式数 128,400株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年４月	㈱北海道拓殖銀行 入社
1995年６月	ソフトバンク㈱ 入社
1998年11月	当社 入社
2000年３月	当社取締役
2004年７月	当社代表取締役社長
2005年12月	当社代表取締役執行役員COO
2007年６月	ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員
2011年４月	ＳＢＩアセットマネジメント㈱取締役（現任）
2012年２月	ＳＢＩサーチナ㈱（現 当社）代表取締役社長
2012年６月	ＳＢＩホールディングス㈱取締役執行役員常務
2012年７月	当社代表取締役執行役員社長（現任）
2013年６月	ＳＢＩホールディングス㈱ 取締役執行役員専務（現任）
2015年11月	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長兼ＣＥＯ(現任)

重要な兼職の状況

ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務
イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役会長
ＭＳクレジットリサーチ株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼CEO
ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役社長
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役
ＳＢＩ損害保険株式会社	取締役
ＳＢＩ生命保険株式会社	取締役

きた お よし たか
2. 北尾 吉孝 （1951年1月21日生） 所有する当社の株式数 183,200株

再任

略歴、当社における地位および担当

1974年４月	野村證券㈱ 入社
1995年６月	ソフトバンク㈱常務取締役
1999年７月	当社代表取締役社長
1999年７月	ソフトバンク・インベストメント㈱ （現 ＳＢＩホールディングス㈱） 代表取締役社長
2006年３月	当社取締役執行役員CEO
2012年６月	ＳＢＩホールディングス㈱ 代表取締役執行役員社長（現任）
2012年７月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長
株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長
ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長
ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長
ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長
株式会社SBI BITS	代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩバーチャル・カレンシーズ株式会社	代表取締役会長
ＳＢＩ Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
ＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長
株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長
ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長

3. 小川 和久（おがわ かずひさ）（1962年1月4日生） 所有する当社の株式数 15,000株　再任

略歴、当社における地位および担当

1986年10月　英和監査法人
　（現 有限責任あずさ監査法人）入社
1995年 8 月　監査法人トーマツ
　（現 有限責任監査法人トーマツ）入社
2005年 3 月　当社取締役執行役員CFO
2012年 7 月　当社取締役執行役員管理部長（現任）

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社　監査役
イー・アドバイザー株式会社　監査役
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　監査役
ＭＳクレジットリサーチ株式会社　監査役

4. 佐原 正之助（さはら しょうのすけ）（1968年5月1日生） 所有する当社の株式数 46,400株　再任

略歴、当社における地位および担当

1991年 4 月　山一證券㈱ 入社
1998年 4 月　当社 入社
2005年 3 月　当社取締役プロダクト・サービス部
　ゼネラルマネージャー
2011年10月　イー・アドバイザー㈱取締役（現任）
2012年 7 月　当社取締役執行役員プロダクト・サービス部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員ウェブマーケティング部長
2014年12月　PT.Bina Investama Infonet監査役（現任）
2015年 1 月　当社取締役執行役員プロダクト開発本部長（現任）

重要な兼職の状況

イー・アドバイザー株式会社　取締役
ＭＳクレジットリサーチ株式会社　取締役
PT.Bina Investama Infonet　監査役

5. 古庄 聡（ふるしょう さとし）（1969年3月18日生） 所有する当社の株式数 14,400株　再任

略歴、当社における地位および担当

1991年 4 月　千代田生命保険相互会社
　（現 ジブラルタ生命保険㈱）入社
2000年 4 月　当社 入社
2006年 3 月　当社取締役セールス＆マーケティング部
　ゼネラルマネージャー
2009年 1 月　当社取締役営業企画部ゼネラルマネージャー
2011年10月　モーニングスター・アセット・マネジメント㈱
　取締役企画管理部長
2012年 7 月　当社取締役執行役員営業企画部長
2015年 1 月　当社取締役執行役員セールス＆マーケティング部長
2017年 4 月　当社取締役執行役員営業企画本部長（現任）

6. 森澤　正人（もりさわ　まさと）（1974年7月29日生）　所有する当社の株式数 52,800株

再任

略歴、当社における地位および担当

1998年４月　ソフトバンク㈱ 入社
1999年４月　ソフトバンク・ファイナンス㈱
　　　　　　（現 ソフトバンクテレコム㈱）入社
2003年３月　ゴメス・コンサルティング㈱
　　　　　　（現 当社）取締役
2006年３月　同社代表取締役執行役員COO
2008年11月　同社代表取締役執行役員CEO
2011年６月　当社取締役ゴメス・コンサルティング事業部
　　　　　　ゼネラルマネージャー
2012年７月　当社取締役執行役員
　　　　　　ゴメス・コンサルティング事業部長（現任）
2013年11月　ＳＢＩサーチナ㈱（現 当社）取締役

7. 大鶴　基成（おおつる　もとなり）（1955年3月3日生）　所有する当社の株式数 －株

再任　独立　社外

略歴、当社における地位および担当

1980年４月　検事任官
2000年６月　東京地検特別捜査部副部長（財政経済担当）
2001年４月　法務省刑事局公安課長，司法試験委員
2002年８月　東京地検特別捜査部副部長（特殊直告担当）
2005年４月　東京地検特別捜査部長
2007年１月　函館地検検事正
2008年１月　最高検検事（財政経済担当）
2010年３月　東京地検次席検事
2011年８月　最高検公判部長，検事退官，弁護士登録
　　　　　　（第一東京弁護士会），サン綜合法律事務所所
　　　　　　属　客員弁護士（現任）
2012年７月　アウロラ債権回収㈱社外取締役（現任）
2012年12月　META Capital㈱　社外取締役
2014年１月　一般社団法人日本野球機構　調査委員長（現任）
2014年６月　イオンフィナンシャルサービス㈱
　　　　　　社外取締役（現任）
2015年６月　当社 社外取締役（現任）
2017年３月　ＳＢＩインシュアランスグループ㈱
　　　　　　社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

サン綜合法律事務所	客員弁護士
アウロラ債権回収株式会社	社外取締役
一般社団法人日本野球機構	調査委員長
イオンフィナンシャルサービス株式会社	社外取締役
ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社	社外監査役

8. ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世（Donald James Phillips Ⅱ）（1962年4月10日生）　所有する当社の株式数 －株

再任

略歴、当社における地位および担当

1986年10月　Morningstar, Inc. 入社
1996年１月　Morningstar, Inc. Director ＆ President
1998年４月　当社取締役（現任）
2000年10月　Morningstar, Inc. Managing Director（現任）

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc.	Managing Director

9. Bevin Desmond ベビン・デズモンド （1966年11月9日生） 所有する当社の株式数 ー株 再任

略歴、当社における地位および担当

1988年 9 月 マサチュセッツ州エベレスト市職員
1993年 9 月 Morningstar, Inc. 入社
1999年10月 当社取締役（現任）
2000年10月 Morningstar, Inc. Head of Global Markets and Human Resources（現任）

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc. Head of Global Markets and Human Resources

10. Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン （1968年2月3日生） 所有する当社の株式数 ー株 新任

略歴、当社における地位および担当

1990年 8 月 シティバンク エヌ・エイ 入社
1992年12月 スタンダード＆プアーズ 入社
2000年 1 月 スタンダード＆プアーズ 在日代表
2007年 8 月 スタンダード＆プアーズ 格付部門 アジア太平洋地域統括責任者
2011年11月 スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱ 代表取締役社長
2015年 1 月 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱入社 アジア地域 営業推進統括責任者
2016年 4 月 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社 代表取締役社長

（注）1. 北尾吉孝氏は、ＳＢＩホールディングス㈱の代表取締役執行役員社長を兼務しており、朝倉智也氏は、同社の取締役執行役員専務を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転貸借を受けております。また、北尾吉孝氏は、㈱ＳＢＩ証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世氏、ベビン・デズモンド氏が役職員を兼務すMorningstar, Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
なお、チャン・ユーツン氏が代表取締役を務めるイボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱は、Morningstar, Inc.の子会社であります。当社とイボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱の間には、ファンドツールの販売に関する取引があります。
その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大鶴基成氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、同様の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、ＳＢＩインシュアランスグループ㈱は、当社の特定関係事業者（親会社の子会社）であります。
4. 大鶴基成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、大鶴基成氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、大鶴基成氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員への就任をお願いする予定です。
6. 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、大鶴基成氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

7. 取締役候補者の現在または過去5年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当は、以下のとおりです。

取締役候補者	当社の親会社または親会社の子会社	業務執行者としての地位および担当
朝 倉 智 也	ＳＢＩホールディングス株式会社	取締役執行役員専務（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長（現任）
	イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩ少短保険ホールディングス株式会社	代表取締役（現任）
	ＳＢＩボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任）
	ＭＳクレジットリサーチ株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役社長（現任）
	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	取締役（現任）
	MS Investment Services	ディレクター
北 尾 吉 孝	ＳＢＩホールディングス株式会社	代表取締役執行役員社長（現任）
	株式会社ＳＢＩ証券	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長（現任）
	ＳＢＩファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長（現任）
	ＳＢＩウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長（現任）
	株式会社SBI BITS	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩ Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director（現任）
	ＳＢＩグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩゴールド株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩバーチャル・カレンシーズ株式会社	代表取締役会長（現任）
	ＳＢＩリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長（現任）
	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長（現任）
	ＳＢＩキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長（現任）
	ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役会長（現任）
	ＳＢＩジャパンネクスト証券株式会社	取締役（現任）
	SBI FX Co., Limited	Director（現任）
	SBI Ventures Malaysia Sdn. Bhd.	Director（現任）
	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	Director（現任）
	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	Director（現任）
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	Director（現任）
	SBI Royal Securities Plc.	Director（現任）
	SBI Hong Kong Co., Limited	Director（現任）
	SBI ALA Hong Kong Co.,Limited	Director（現任）
	SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	Director（現任）
	SBI Carret Inc.	Director（現任）
	SBI & TH（Beijing）Venture Capital Management Co., Ltd	董事
	アルヒ株式会社	代表取締役会長執行役員CEO
	ＳＢＩキャピタル株式会社	代表取締役執行役員CEO
	ＳＢＩアートフォリオ株式会社	代表取締役執行役員CEO
	ＳＢＩクレジット株式会社	代表取締役執行役員CEO
	ＳＢＩカード株式会社	代表取締役執行役員CEO
	ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社	代表取締役
	ＳＢＩベリトランス株式会社	取締役執行役員CEO
	ＳＢＩベネフィット・システムズ株式会社	取締役執行役員CEO
	SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.	Vice President
佐 原 正之助	イー・アドバイザー株式会社	取締役（現任）
	ＭＳクレジットリサーチ株式会社	取締役（現任）
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役企画管理部担当
古 庄 聡	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役企画管理部長

（注）親会社の子会社から当社および当社が合併した当社の子会社を除いて記載しております。

第２号議案　監査役3名選任の件

現任監査役3名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

1. 緑川（みどりかわ） 好郎（よしろう）　（1954年1月16日生）　所有する当社の株式数 27,000株　再任

略歴、当社における地位

1972年４月　東洋証券㈱ 入社
1976年４月　㈱株式新聞社（現 当社）入社
1998年４月　同社編集局整理部長
2008年４月　当社情報配信部マネージャー
2012年２月　当社報道部マネージャー
2013年６月　当社常勤監査役（現任）

2. 長野（ながの） 和郎（かずお）　（1952年8月7日生）　所有する当社の株式数 －株　新任　独立　社外

略歴、当社における地位

1975年４月　㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行
2002年４月　㈱みずほコーポレート銀行（現 ㈱みずほ銀行）大手町営業第五部長
2004年４月　同行執行役員大手町営業第五部長
2004年６月　同行執行役員営業第一七部長
2005年４月　㈱みずほフィナンシャルグループ理事
2005年10月　㈱みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長
2009年６月　日油㈱取締役兼執行役員
2011年６月　同社取締役兼常務執行役員
2016年６月　㈱ニチレイ社外監査役（現任）
2016年６月　㈱オーバル社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ニチレイ　社外監査役
株式会社オーバル　社外取締役

3. 小竹　正信（こたけ　まさのぶ）（1955年2月23日生） 所有する当社の株式数 ー株

新任　独立　社外

略歴、当社における地位および担当

1978年 4 月	㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行
1996年 5 月	同行資金部次長
1999年 5 月	同行飯田橋支店長
2002年 4 月	㈱みずほコーポレート銀行（現 ㈱みずほ銀行）公共法人部部長
2004年 4 月	㈱みずほ銀行京都支店長
2006年 7 月	六花亭製菓㈱常務取締役
2011年12月	㈱ゆうちょ銀行本社営業部門営業企画部担当部長
2012年 4 月	同行本社営業部門営業推進部法人営業室長
2012年 6 月	同行本社営業部門営業推進部法人営業室長 兼東京エリア本部副本部長（営業担当）
2014年 4 月	みずほローンエキスパーツ㈱常勤監査役
2017年 1 月	みずほ銀行個人リテンション推進部参事役

注）1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 長野和郎氏および小竹正信氏は、社外監査役候補者であります。
3. 長野和郎氏は、金融機関で培ってきた金融に関する豊かな経験と知識を有しており、また、金融機関や製造業における企業経営者として豊富な経験と見識を活かして、客観的・中立的観点から当社の経営の監督に充分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 小竹正信氏は、金融ビジネスの実務や金融商品などについて幅広い知識と経験を有しており、また、監査役としての経験も豊富であります。その経験を通じて培ってきた見識を活かして、当社の経営の監督に充分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 長野和郎氏および小竹正信氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合、当社は東京証券取引所に対して、両氏を独立役員として届け出る予定です。
6. 当社は定款第35条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の社外監査役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めております。当社は、長野和郎氏および小竹正信氏の選任が承認された場合、両氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の社外監査役１名を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

神山（かみやま）　敏之（としゆき）（1953年10月28日生）　所有する当社の株式数　－株　　再任　独立　社外

略歴

1978年４月	㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入社
2001年５月	同行 資金部長
2002年４月	㈱みずほコーポレート銀行（現 ㈱みずほ銀行）市場企画部欧州資金室長
2004年４月	㈱みずほ銀行　市場営業部長
2007年７月	みずほインベスターズ証券㈱（現 みずほ証券㈱）　執行役員（金融商品開発部担当、債権部・営業企画部副担当）
2010年４月	Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表
2013年４月	ＳＢＩバイオテック㈱ 常勤監査役
2016年６月	当社補欠監査役（現在に至る） ＳＢＩ小短保険ホールディングス㈱監査役
2017年３月	ＳＢＩインシュアランスグループ㈱常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社　　常勤監査役

（注）1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神山敏之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 神山敏之氏は、長年にわたり金融および企業経営に関する経験を積み重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督に充分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、ＳＢＩインシュアランスグループ㈱は、当社の特定関係事業者（親会社の子会社）であります。
4. 神山敏之氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当社は神山敏之氏に独立役員への就任をお願いする予定です。
5. 当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第１項および当社定款第35条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当該契約を締結する予定であります。

以　上

定時株主総会会場ご案内図

会場	**ホテルグランドアーク半蔵門　４階 「富士」** 東京都千代田区隼町１番１号　TEL（03）3288−0111
交通	**東京メトロ　半蔵門線 ｜ 半蔵門駅 Ⓐ ｜ 1番出口より徒歩約2分** **Ⓑ ｜ 3b出口より徒歩約3分** ※3b出口はエスカレーター部分が1番出口より長く、荷物がある場合に便利です。 **東京メトロ　有楽町線 ｜ 麹町駅 Ⓒ ｜ 1番出口より徒歩約7分**

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。